

平成25年度予算見積調書

課室名：危機管理課

担当名：震災予防・復興支援担当

内線：8142

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B4	地震被害想定調査費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費	
事業期間	平成24年度～平成25年度	根拠法令	災害対策基本法、震災予防のまちづくり条例		戦略項目	05	大規模災害への備え		
					分野施策	010501	危機管理・防災体制の強化		
1 事業の概要			5 事業説明						
<p>東日本大震災を受け中央防災会議では、これまで想定の対象としていなかった相模トラフ沿いで発生するマグニチュード8クラスの地震を想定対象とすること及び、東京湾北部地震の震源が従来の想定位置よりも浅いという新たな知見を踏まえ、現在、首都直下地震に係る地震規模等の見直しを進めている。これを受けて本県においても最新の科学的知見等を反映した地震被害想定調査を実施し、地域防災計画の修正及び震災対策行動計画の見直しをはじめ、今後の地震防災対策事業に反映する基礎資料とする。</p> <p>(1) 地震被害想定調査 43,237千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 地震被害想定調査 43,237千円</p> <p>(イ) 地震被害想定調査</p> <p>人的・物的被害及び自然・社会的災害の予測計算、被害シナリオ作成及び想定被害検索機能作成</p> <p>(イ) 地震被害想定調査検討委員会運営費</p> <p>検討委員会(7人)を4回開催し、専門的な指導助言を受ける。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 検討委員会の運営</p> <p>平成24年度に設置した学識経験者等からなる検討委員会を運営し、専門的な指導・助言を受けるとともに、最新の科学的知見を反映させる。</p> <p>イ 人的被害の予測</p> <p>火災、建物倒壊、液状化及び急傾斜地崩壊等による人的被害について被害予測を行う。</p> <p>ウ 自然災害、社会的災害の予測</p> <p>液状化、急傾斜地崩壊、津波の河川溯上、建物倒壊、ライフラインや交通施設等について被害予測を行う。</p> <p>エ その他の災害</p> <p>エレベーター閉じ込め、災害時要援護者、災害廃棄物、複合災害及び防災公共施設等の被害予測を行う。</p> <p>オ 災害シナリオ等の作成</p> <p>地震被害を時系列的に想定する災害シナリオ、防災課題の抽出及び首都圏における支援・受援体制整備に係る基礎資料の作成を行う。</p> <p>カ ホームページ・想定被害検索表示システムの作成</p> <p>被害想定調査のホームページ掲載用コンテンツの作成、地震動の強さ、地盤の揺れやすさ、液状化危険度、倒壊危険度等のデータを県民が利活用しやすいよう加工するとともに、任意地域における想定被害が検索表示できるようシステムを作成する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>最新の科学的知見に基づく地震被害が想定され、地域防災計画の修正及び震災対策行動計画の見直しをはじめ、今後の地震防災・減災対策の強化が推進される。また、県民への周知、啓発が促進されることにより自助・共助の防災・減災意識の向上が図られる。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
予算額									
決定額	43,237							43,237	3,640
前年額	39,597							39,597	